

日本生産性本部 第3次中期運動目標
「公益法人としての組織・活動の進化と
生産性運動の実践力の深化の3年」



日本生産性本部は
SDGsの達成に
貢献します

生産性新聞

発行所 公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12
☎03-3511-4029
毎月5日、15日、25日の3回発行
年間購読料 10,000円
(消費税、送料込)
1部 330円(消費税込)

オンラインバックナンバー検索サービス
みるしるさがす
生産性新聞の
お試し検索
サイト内、
お試し検索をクリック!

2024年(令和6年)9月15日(日曜日) 第2763号

POVO初の1位

24年度JCSI第1回調査結果

日本生産性本部のサ
ービス産業生産性協
会は7月30日、202
4年度のJCSI(日
本版顧客満足度指数)
第1回調査結果を公表
した。今回の調査では、
10業種(百貨店、ス
ーパーマーケット、コ
ンビニエンスストア、ド
ラッグストア、飲食、
ト業種では「オーケー」
百貨店(77・7)、2位
モス(76・4)、2位

2023年11月に日本生産性本部の評議員に
就任した日本基幹産業労働組合連合会(基
幹労連)の津村正男・中央執行委員長は、
「実践『生産性改革』」のインタビューに
応じ、日本企業が生産性向上を図るために
労働組合が果たすべき役割について、賃上

げを達成することに加えて、「組合員らに
対して消費喚起を呼びかける運動を展開す
べき」との考えを示した。労働組合の組織
率が低迷している中で、情報発信力の強化
を通じて、存在感を高めていく。
(詳報2面)

実践 生産性改革

津村氏は「ようやく賃
金上がり始めたが、G
DPの6割を占める個人
消費は上がらないまま
だ。組合は発信力を高め、
賃金と物価の好循環サイ
クルへと日本経済を動か
すトリガーの役割を果た
したい」と話す。



日本基幹産業労働組合連合会
中央執行委員長
津村正男氏

賃上げ機に消費喚起呼びかけ

発信力高め好循環のトリガーに

津村氏は「今回の賃
上げ局面を、デフレマイ
ンドから脱却するターニ
ングポイントにするため
には、賃上げを勝ち取っ
た労働組合が中心となっ
て、『賃金上がった分
だけ、消費に回そう』と
か、『多少物価が上がっ
てもこれまでと同じ分
だけ消費を続けよう』と
呼びかけてみてはどうか
と話す。

ただ、実質賃金のマイ
ナスが続いている中で
は、消費喚起の呼びかけ
が国民の心には響かな
いという慢性的なデフ
レサイクルに陥ってい
た。ロシアのウクライナ
に物価が上昇し始めたこ
とで、これまでに以上に高
い賃上げ目標を掲げ、労
使交渉を通じて高水準の
賃上げが実現した。

津村氏は、「今回の賃
上げ局面を、デフレマイ
ンドから脱却するターニ
ングポイントにするため
には、賃上げを勝ち取っ
た労働組合が中心となっ
て、『賃金上がった分
だけ、消費に回そう』と
か、『多少物価が上がっ
てもこれまでと同じ分
だけ消費を続けよう』と
呼びかけてみてはどうか
と話す。

このほか、基幹労連の
取り組むべき喫緊の課題
として、労働時間の短縮
を挙げている。ものづく
り産業の人材は、長期雇
用を前提とした熟練工が
基本であるため、人手不
足の対応として、アルバ
イトなどの非正規で補う
ことが難しい。

津村氏は「ものづくり
産業は、これまで海外に
顧客を求めて、輸出や現
地生産という形でグロー
バル化を進めてきた。今
まで経験したことのない
人口減少社会に向かう中
で、国内の働き手の国際
化をどうするのかという
新たな課題が突き付けら
れている」と話している。

- 伊勢丹(76・3)、3
位高島屋(74・5)
スーパーマーケット
1位オーケー(76・
3)、2位コストコ(73
・4)、3位トリア
ル(72・0)
コンビニエンススト
ア1位セイコーマ
ー(77・2)、2位デ
イリーヤマザキ(68・
9)、3位ファミリ
ーマート(67・8)
ドラッグストア1
位ドラッグストアコ
ス(76・8)、2位
モス(76・4)、2位

- ツルハドラッグ(71・
6)、3位サンドラッ
グ(70・9)
飲食1位サイゼリ
ヤ(81・1)、2位モ
スバーガー(78・6)、
3位丸亀製麺(77・6)
カフェ1位スター
バックス(76・8)、
2位ドトール/ミスタ
ードーナツ(ともに76
・2)
携帯電話1位p
o(76・8)、2位
LINE MO(75・
2)、3位楽天モバイル
(70・6)
宅配便1位ヤマト
運輸(76・6)
証券1位SBI証
券(71・6)、2位楽
天証券(71・0)、3
位松井証券(70・1)
MVNO(仮想移動
通信事業者)1位
mineo(77・3)、
2位OCNモバイルO
NE(76・5)

顧客ハラスメント

厚生労働省「顧客ハラスメント対策マニュアル」準拠

第1巻 企業に求められる顧客ハラスメント対策 (34分)

パソコン修理店の店頭を舞台にした事例ドラマで展開。普通のお客にカスハラのスイッチが入る場面などから、カスハラとは何か、現場でどのように対応するべきかなどを学ぶ教材です。

【主な内容】カスハラの実態と判断ポイント/現場でのクレーム初期対応/不当クレームへの対応/取引先から下請けへのカスハラ(BtoB)

【企画】一般社団法人 職場のハラスメント研究所 【監修】金子雅巨【職場のハラスメント研究所 所長】

【動画配信】165,000円(税込)〜 【動画データ】308,000円(税込)〜
【DVD】各巻 71,500円(税込) / 全2巻 143,000円(税込) / 字幕選択式

第2巻 公務職場の顧客ハラスメント対策 (33分)

データ配信で
スマホでも
使える!!

データ販売(MP4・WMV等)、
配信の価格については
お問い合わせください。

実践 生産性改革

日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)は、日本の主要な基幹産業のうち、鉄鋼、造船、非鉄金属、建設、航空・宇宙、産業機械、製錬、金属加工、情報・物流のほか、多くの関連業種で働く仲間が結集したものづくりを中心とした産業別労働組合だ。

鉄鋼労連・造船重機労連・非鉄連合の三つの産別の労働組合が、組織力と政策力の発揮をめざし「未来を拓く組織統一、希望ある前進」をスローガンに掲げ、2003年9月に基幹労連を結成した。その後、2014年9月に建設連合が加わった。

■採用で同じスタートラインに

各産別の部門をベースに労働運動を展開している中で、共通の生産性にかかわる課題等は基幹労連で取り組んでいる。直近の課題は、労働時間の短縮に関する事柄だ。

年間の休日数を増やし、所定労働時間、実労働時間も減らしていかないと、若者たちに敬遠され、人材確保が難しくなる。交代制勤務のある鉄鋼部門などは他の産業とは違う難しさがあるが、休日を増やし、割増賃金を増やすなど、魅力ある職場へと改善が進んでいる。基幹労連全体としても、足並みをそろえて魅力を高め、採用競争で他の産業と同じスタートラインに立てるようにしたい。

ものづくり産業の人手不足は深刻だ。大企業の名前や安定感だけで職場を選んだ昔とは違い、今の若者たちは選択肢がある中で、自分のライフスタイルに合った条件を提示してくれる職場を選ぶ。

日本基幹産業労働組合連合会中央執行委員長 津村正男氏 インタビュー詳報

魅力ある職場へ働き方を改善

(つむら・まさお) 1984年、三菱重工工業入社。三菱重工労働組合中央執行委員長、基幹労連事務局長を経て、2023年9月より現職。日本生産性本部評議員、全国労働組合生産性会議副議長も務める。

他の産業と同様に、デジタル化を進めることによって、生産性を向上させようとしている。しかし、従業員の労働時間を削減するまでは至らず、人が減っている部分の業務をカバーするのがやっとの状況だ。

■労働条件が最優先課題

基幹労連の大手の加盟企業では、非正規社員はそれほど多くなく、直接雇用の正社員がほとんどだ。しかも、生産現場の人材は、高校卒業後に入社し、長期雇用を前提に技術を身に付けている。そのため、労働力が不足している職場に非正規社員や短時間労働者を補充する解決策はそぐわない。正社員の労働条件を改善することが最優先課題だ。

休日を増やし、労働時間を削減すると、生産量が減少するリスクが出てくる。しかし、魅力ある職場にしなければ採用ができるばかりか、今いる人材が流出してしまうという危機感は労使で共有している。労働組合側は生産性を上げることによって、生産量を維持すると提案するが、経営側は確認がないために一歩が踏み出せない。

もはやそうは言っていない状況だ。職場の改善が進まなければ今いる人たちも、もっと良い条件を求めて出て

行ってしまおう。労働時間の問題だけではないが、最低限そこをクリアしなければ、現状維持すら難しい。産別で足並みを揃えて、交渉を前に進めていきたい。

ものづくり産業を維持・発展していくためには人が必要だ。雇用を流動化させず、技術を覚え、定着してもらいたい。入社して10年、20年の長期雇用の環境で育成することで、技術・技能を伝承し続けることができる。

一朝一夕で鉄や船を作ることはできない。できれば、入社したら定年までのものづくりに従事してもらいたい。いくらかオートメーション化が進み、DXによって効率がよくもなっても、人が主役であり続ける世界だ。

■中小から「死活問題」と悲鳴

人手不足の課題は、大手企業と中小企業では深刻さが違う。大手企業はまだ維持できているが、中小企業はかなり苦勞している。

高卒の技能職を採用する現場の仕事は、地元での採用が主流だ。外資系半導体メーカーが工場を新設する地域では、同社が好条件を出して多くの人材を獲得し、他の産業では採用が厳しくなっている。破格の初任給を提示されるなど労働条件をめぐる競争では太刀打ちできない。中小企業からは「死活問題」と悲鳴が聞こえる。

産業としての魅力をどうつくるのか労働組合にも問われている。「巨大な船を作る仕事に携われる」ことや「何

をつくるにしても、鉄・非鉄がなければ始まらない」ことと、誇りを持って働く大きなモチベーションになってきた時代から、意識も多様化している。

ものづくりの現場はもともと、男性が多く、女性の比率は低い。オフィスで働く女性が増えているが、「ものづくりの現場で働いてみよう」という女性も残念ながらまだ少数だ。

最近、ものづくり企業がテレビCMでイメージを高めようとしている試みがある。選りすぐる側の意識が変わっている中で、子供のころからなじみがあることは重要だ。テレビCMによるイメージ戦略も効果があるのではないかと、個人の事情を言える環境に

外資の進出受け、採用競争激化

私たち昭和世代は、寝ている時間以外の活動時間をどう使うのか、仕事と生活のウエイトを限られた時間でどうバランスさせるかという意識は希薄だった。

ワークライフバランスに決まった形はなく、個人の事情によって違うし、仕事の繁閑によっても変わってくる。

例えば、育児や介護をしなければならぬシチュエーションになれば、どうしても仕事はセーブしなければならぬ。経営側にも、様々な人たちがワークライフバランスの中で働いていることで、組織が成り立っているという現実を直視してもらいたい。

ワークライフバランスは個人によっても違うので、生活環境の変化や、仕事の繁閑

その時の状況に応じた仕事を与えるというきめの細かい組織運営が求められている。これまでは「全体最適」を追求していればよかったが、これからの時代は働く個人の生活や価値観が多様化し、それぞれの事情に合わせていくことも考えなければならぬ。

育児休暇などの制度という「器」は作ったものの、実際に組合員の事情に合わせた時に、その器が使えないケースも見受けられる。「様々な制度はあるが、職場の理解がないから取得しにくい」という声は根強くある。事情を抱えた時でも、その人が働いてもらえる環境を整えることが大事だ。理想的な形はまだわからないが、事情を抱えた人が辞めずに済む環境を整えなければならぬ。

組合員一人ひとりにその制度を落とし込んだ時にどうなるのかを、ブレイクダウンして考えるのは管理職の役割だ。今の状態を放置していると、魅力ある職場には程遠く、人材の流出に歯止めがかからないだろう。

突発的に社員が会社でなくなった場合、作業長や副作業長など普段は主に管理の仕事をしている人たちが作業員として現場に入りサポートしている。しかし、「トラブルがあった時に臨時でカバーする」という意識ではこの仕組みはうまく回らない。平時から、人の配置やカバーの体制などを整備しておく必要がある。まずは、個人が事情を抱えたときに、そのことを率直に相談しやすい環境をつくる

ものづくり産業の人手不足は深刻だ。大企業の名前や安定感だけで職場を選んだ昔とは違い、今の若者たちは選択肢がある中で、自分のライフスタイルに合った条件を提示してくれる職場を選ぶ。

ものづくり産業の人手不足は深刻だ。大企業の名前や安定感だけで職場を選んだ昔とは違い、今の若者たちは選択肢がある中で、自分のライフスタイルに合った条件を提示してくれる職場を選ぶ。

管理監督者・職場リーダーのための

メンタルヘルス ラインケアセミナー

メンタルヘルス対策を推進するためには、ラインケアを担当する管理監督者がキーパーソンとなります。管理監督者には、部下が能力を最大限発揮できるように、日頃から職場環境等の改善を進めるとともに、部下の不調への速やかな気づきと対応が求められます。

話を聴く技法である「積極的傾聴法」の基本的習得に加え、「部下の不調への気づきと対応」についての事例検討を含めるなど、より実践的なラインケアに必要な能力を実習を通して学びます。皆様のご参加をお待ちしています。

開催日	2024年10月9日(水) ■時間/9:20~17:10 ■安全衛生総合会館(東京都港区)
参加費	賛助会員・THP登録者 20,790円 / 一般 23,100円(消費税含む)
対象者	管理監督者や職場リーダー、職場のチーム(部・課等)をまとめる役を担う方、人事労務・安全衛生担当者や産業保健スタッフ等

■詳細・お問い合わせ・お申し込みは、中災防ホームページへ
https://www.jisha.or.jp/seminar/health/h3670_mh_linecare.html

JISHA 中災防 Japan Industrial Safety & Health Association

特別民間法人 中央労働災害防止協会(中災防) 健康快適推進部 TEL: 03-3452-2517

中災防 ラインケア <https://www.jisha.or.jp/health/>



日本のリーディングブランド2023

特別対談

日本生産性本部のサービス産業生産性協議会（SPRING）は、2023年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査の対象となった企業・ブランドのうち、特に優れた上位51企業・ブランドを、2024年3月、「JCSI日本のリーディングブランド2023」として発表した。選定された企業・ブランドのうち、スーパーホテル（ビジネスホテル部門）と、スカイマーク（国内長距離交通部門）のCS担当者が、ブランド力を高めるCS施策やJCSIの反響の大きさなどをテーマに対談した。

対談出席者

スーパーホテル執行役員経営管理本部部長 星山 英子氏
スカイマークCS推進室室長 戸田 健太郎氏
同副室長 井上 弥緑氏



写真左から戸田、星山、井上の各氏

「顧客満足度は胸張れる指標」

■最新のCS施策について
星山 新型コロナウイルス感染症の流行が収束して以降、朝食に対するお客様の期待値が上がっているのに、弊社の朝食サービスの満足度に陰りが出ていることが分かった。今年はどこか朝食に力を入れていく。オーガニック食材や健康志向の食というコンセプトをお客様に伝えるような演出や接客の方法を見直すため、社内で朝食クランプリを開催し、各店舗で動画を撮影して審査を行い、優秀店舗を表彰した。

井上 情報提供は、わかりやすい言葉でお客様の不安の解消を促すようにしている。例えば、航空用語で「前便到着遅れ」というのが、「前便が遅れた理由は何か」まで説明する。JCSIのサービス品質項目である「従業員の迅速な対応」や「サービス内容の適切な表示説明」「顧客ニーズの把握」「知識質問対応力」など、顧客ファーストの実現を目指している。

■JCSIの部門1位の反響
星山 JCSIのビジネスホテル部門1位の獲得は9年ぶりで、社内では大変盛り上がった。従業員はCS日本一を取り続けるという共通目標をもって、部署を超えて、ワンチームで頑張っている。また、集客力や採用力にも効果が

ある。戸田 JCSIのデータは公平性・信頼性が高い。中期経営計画でもJCSIで1位を獲得することを目標に掲げており、会社全体の取り組みになっている。4年間で3回1位を取ったのは、会社の品質が上がっている証拠だ。社外に対しては、価格と品質を両立させている証としてのブランド力を宣伝できる。社内向けには、大手航空会社と競争するときに、社員が萎縮してしまいがちになるが、顧客満足度では勝っているので胸を張って競争できる。

井上 「推奨意向」や「ロイヤリティ」の項目が昨年度より落ちたので、今年度は危機感を持って。コロナ禍が明けた後、運賃を上げたが、品質の向上が付いてこなかった。戸田 大手に比べて運賃は低く設定しているが、今後、原油の高騰をはじめ諸物価が高騰していること、為替の変動等から業界的に上昇傾向になるのは避けられない。これを教訓に、ソフトによるサービスによって品質を高め、値上げ以上に満足していただけるようにしたい。

■生産性向上に繋がるCS施策
星山 生産性を上げるために、DXなどの省人化の取り組みを進め、分母の部分を下げることによって、分子を上げることが多い。弊社はCSを高め、付加価値を生む仕組みを作って、生産性の分子を高めることにも力を入れている。人手不足については、グローバル人材を支配人や副支配人などのリーダーとして育成することに取り組んでいる。業界を超えて、スカイマークなど同じサービス業の方々と連携し、日本の地方を活性化させられたい。

■顧客とのコミュニケーション
星山 社内の文化として、お客様の苦情を「ラッキーコール」と呼んでいる。理不尽な要求に対しては毅然と対応するが、すべてを拒絶するわけではない。お客様の声やサービス改善につながっているケースもある。その切り分けが大事だ。お客様の要望をすべて叶えることは難しいため、コンセンサスに絞って改善している。

戸田 荷物に傷がつかないように、ビニールをかけるサービスを提供していたが、環境への配慮を考慮して取りやめた。それに対するクレームが寄せられたが、海外のほとんどのエアラインではこのような無料提供サービスはやっていない。また、乱気流で無料の飲み物サービスを提供できなかったケースでも苦情が多い。もう少し乗客と対等な立場になれる努力をすべきだ。同時に、スカイマークとしてのサービスや価値観をしっかりとアピールしてお客様に理解していただく努力をしなければならぬ。

星山 今後、AIが進化すると、おススキのホテルをAIが探してくれる時代が来る。人は人にしかできないおもてなしに注力し、スーパーホテルのファンを増やしていくことがますます大事になっていく。

■選出企業はトッププランナーの役割を
日本生産性本部顧客価値創造センター 浅野太郎
サービス産業生産性協議会で「JCSI日本のリーディングブランド」として発表されています。選出された企業・ブランドには、日本のサービス産業全体の生産性の底上げと持続的成長をけん引するトッププランナーとしての役割を期待しています。また、選出企業・ブランドの従業員の方々に、より良いサービスの提供のたいと考えています。

戸田 弊社は信頼感・安心感の醸成に取り組んでいる。大手航空会社と比較されると、ブランドイメージや、信頼・安心が低くなっていることが調査でも垣間見える。お客様との信頼関係を強くするには、遅延や悪天候などの情報

JCSI日本のリーディングブランド2023を選出

- 一休.com
- ANAクラウンプラザ
- ANAトラベラーズ
- オーケー
- オルビス
- カルディ
- 木曽路
- GAP
- 劇団四季
- コープ共済
- コメダ珈琲店
- コンフォートホテル
- サイゼリヤ
- JAL
- ジャルパック
- Joshin webショップ
- スカイマーク
- スターフライヤー
- スーパーホテル
- ソニー損保
- ソラシドエア
- ダイワロイネットホテル
- 宝塚歌劇団
- 帝国ホテル
- DHC公式オンラインショップ
- ディスカウントドラッグコスモス
- 東京ディズニーリゾート
- 東横INN
- 都道府県民共済
- ドミーイン
- ナガシマリゾート
- 日本旅行
- Honeys
- 阪急百貨店
- びっくりドンキー
- ファンケルオンライン
- プリンスホテル
- ホテル日航
- ホテルルートイン
- 無印良品
- モスバーガー
- ヤマト運輸
- ユニクロオンラインストア
- ユニバーサル・スタジオ・ジャパン
- ヨドバシカメラ
- ヨドバシ・ドット・コム
- リーガロイヤルホテル
- リッチモンドホテル
- リンガーハット
- レクサス店
- ワークマン

(50音順)

エビデンスと経営

慶應義塾大学 商学部 教授 松本 陽一

5

今回はシンガポール 国立大学のチャン氏と私の共同研究をご紹介します。私に共同研究を依頼しました。一般的に言う「選別と集中」は、この傾向はとくに強まります。したがって経営の現象面に着目するよりも、まずは理論的な貢献の所在を明らかにするところから説明を始めなければなりません。そのこと自体は学術研究として正しいスタイルなのですが、実学である経営学においては、そのような枠にとらわれない研究にも価値があるように思われます。そこで今回は私がおこなった

事業撤退による資源の再配置

010年代には記事数は少し減るものの、それでも年間150件を超える水準で安定的に推移しています。2000年代以降、「選別と集中」は一貫して日米の間に一貫して経営のテーマであり

企業業績の回復

この研究で分析の対象にしたのは、日本のエレクトロニクス企業です。かつて自動車と並んで世界的に極めて強い存在感を放った日本のエレクトロニクス企業は、近年では必ずしもその存在感を維持し続けているとは言えません。1980年代

分析対象

分析対象としたのはコーポレートガバナンスに関するデータが利用可能な、日本の電気機器業の上場企業24社です。次に2011

は、経営する3軒(千代滝・客室64、新滝・客室49、不動滝・客室48)がいずれも手数のかかる規模でバラバラに運営されており、それを3軒一体で運営するのがよいという判断をした。また、東北地域でも圧倒的に安い価格設定で採算が取れない状況でありこれを改善することにしました。

低収益企業においては新規の買収に充てられていない傾向が強いものの、高収益企業はふだんから事業買収に積極的であり、低収益企業のそれは平常時のマインスを補うものにとどまらず、さらに事業撤退は研究開発費の増加と結びついており、高収益企業では販売管理費の増加にもつながっています。

東山温泉「くつろぎ宿」事業再生の軌跡

会員月例研究会7月例会

日本生産性本部は7月24日、都内(WEB併用)で会員月例研究会7月例会を開催し、「東山温泉」くつろぎ宿」事業再生の軌跡を成功までの経営手法・組織改革・人材育成と今後」と題して、くつろぎ宿代表取締役社長

の深田智之氏が講演を

深田氏は、2001年、リゾート・コンパニオン企画を起業。高知県のグリーンピア土佐横浪の運営を担い、2年で黒字化を達成した。2005年、くつろぎ宿社長として、地域再生ファンド

深田氏は、「企業として人のためになる理念が何よりも重要。理念を貫き通すには『志』と『収益』が大切。収益を向上させるには、社員の適性を見極め、組織を作り、権限を委譲すること。正しい『コスト削減』と『増収策の展開』が必須で、どこにでも課題

2005年前後、福島県の会津東山温泉では温泉旅館がほとんど経営破綻した。地元では再建できない、誰もやりたがらない中で、深田氏は何とかなるだろうと考え調査に関わった。

は、経営する3軒(千代滝・客室64、新滝・客室49、不動滝・客室48)がいずれも手数のかかる規模でバラバラに運営されており、それを3軒一体で運営するのがよいという判断をした。また、東北地域でも圧倒的に安い価格設定で採算が取れない状況でありこれを改善することにしました。

は、経営する3軒(千代滝・客室64、新滝・客室49、不動滝・客室48)がいずれも手数のかかる規模でバラバラに運営されており、それを3軒一体で運営するのがよいという判断をした。また、東北地域でも圧倒的に安い価格設定で採算が取れない状況でありこれを改善することにしました。

は、経営する3軒(千代滝・客室64、新滝・客室49、不動滝・客室48)がいずれも手数のかかる規模でバラバラに運営されており、それを3軒一体で運営するのがよいという判断をした。また、東北地域でも圧倒的に安い価格設定で採算が取れない状況でありこれを改善することにしました。

は、経営する3軒(千代滝・客室64、新滝・客室49、不動滝・客室48)がいずれも手数のかかる規模でバラバラに運営されており、それを3軒一体で運営するのがよいという判断をした。また、東北地域でも圧倒的に安い価格設定で採算が取れない状況でありこれを改善することにしました。

は、経営する3軒(千代滝・客室64、新滝・客室49、不動滝・客室48)がいずれも手数のかかる規模でバラバラに運営されており、それを3軒一体で運営するのがよいという判断をした。また、東北地域でも圧倒的に安い価格設定で採算が取れない状況でありこれを改善することにしました。

は、経営する3軒(千代滝・客室64、新滝・客室49、不動滝・客室48)がいずれも手数のかかる規模でバラバラに運営されており、それを3軒一体で運営するのがよいという判断をした。また、東北地域でも圧倒的に安い価格設定で採算が取れない状況でありこれを改善することにしました。

本紙面の著作権は公益財団法人日本生産性本部に帰属します。権利侵害となるようなご利用はお断り致します。

MARKETING FESTA 2024

This is the Marketing

すべてのビジネスパーソンにマーケティングの創造力を!

オンデマンド配信

23講演 24時間聴き放題!

本セミナーのポイント

- オンデマンド配信だから、期間内24時間いつでも視聴可能です。
- 1講演は30分と短め設定。スキマ時間を有効活用できます。
- インターネットにつながる端末があれば、どこでも視聴できます。
- 23講演の幅広い情報が得られます。実務家講師陣によるリアルで活きた先進事例を提供します。

開催日: 2024年 10月1日~11月30日(2ヶ月間限定、24時間聴き放題)

参加費: Aパターン(法人単位申込み) 会員 110,000円・一般 143,000円(税込) ※申込みした法人に所属の方であれば人数無制限で視聴可能

Bパターン(1名での申込み) 会員 22,000円・一般 33,000円

※1申込みにつき視聴者1名まで

Aパターン(法人単位申込み)が圧倒的にオススメです!

より多くのビジネスパーソンにマーケティング情報に触れる機会のご提供を目的としているため、一般的なID単位での料金設定だけではなく、Aパターン(法人単位申込み)では、お申込みいただいた法人に所属する方であれば無制限で何名でも視聴可能です。部門を超えて多くの方に視聴いただき、組織全体のマーケティング力向上に是非ご活用ください!

お申込み 当協会ホームページ(<https://www.cpc.or.jp/mg/>)のトップ画面右上の「セミナー受付」の画面からお申込みください。

お問合せ 中部マーケティング協会 担当:古池・岩本
〒460-0003 名古屋市中区錦 2-15-15 豊島ビル11階
TEL 052-221-1261 FAX 052-221-1265

中小規模の市町村を中心に、議員のなり手不足問題が深刻さを増している。7年前には、高知県大川村による「町村総会」の設置検討が大きな注目を集めたが、総務省研究会は「実効的な開催は困難」と結論づけた。全国町村議会議長会の検討会は2024年4月にまとめた報告書で、町村議会議員のなり手不足に潜む「三つの危機」を強く訴えている。

「議会廃止」検討の衝撃 「町村総会」設置検討を開始 2017年5月1日付けの毎日新聞。一面にこんなタイトルの記事が掲載された。

憲法第93条は「地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する」と定める。これを受けて、地方自治法は第89条1項で「普通地方公共団体に、その議事機関として、当該普通地方公共団体の住民が選挙した議員をもつて組織される議会を置く」と規定。これらによってすべての道府県・市町村には議会が置かれている。だが、地方自治法第94条は「町村は、条例で、第89条第1項の規定にかかわらず、議会を置かず、選挙権を有する者の総会を設けることができる」と、町村のみ例外の総会設置を認めている。

毎日新聞の記事は、離島を除き、全国で最も人口が少ない高知県大川村(当時約400人)が、地方自治法に基づく町村総会の設置検討に入ったというものだった。 ■総務省も研究会設置 背景には村議選において過去5回のうち3回が無投票になるなど立候補者(議員のなり手)不足問題があった。大川村では同年6月に村長が町村総会について調査・

日本生産性本部上席研究員 千葉茂明

【議員のなり手不足】

シン「地方議会/地方議員」4

研究の開始を正式表明。高知県と大川村は共同で「大川村議会維持検討会議」も設置した(9月に村長が調査・研究の中断を表明)。

1947年の地方自治法施行後、町村総会は、東京都八丈支庁管内宇津木村にあったのみ(1951年1月時点で人口65人、有権者数38人)。同村は町村合併で1955年に八丈町に編入され、その後、町村総会の実施例はない。2005年、長野県大滝村で「村民総会設置運営基本条例案」が議案で出されたがさほど話題にならなかった(条例案は否決)。

大川村の動向に注目が集まり、総務省は2017年7月、有識者らによる「町村議会のあり方に関する研究会」を設置。その開催要綱には「議員のなり手不足等により特に町村の議会運営における課題が指摘されていることにかんがみ、小規模な地方公共団体における幅広い人材の確保、町村総会のより弾力的な運用方策の有無その他の議会のあり方に係る事項などについて具体的に検討を行うため」と趣旨が書かれていた。

潜む「三つの危機」

「新しい二つの議会」 総務省研究会は7回の会合を踏まえ、2018年3月に報告書を公表した。地方自治法第95条では「前条の規定による町村総会に関する規定は、町村の議会に関する規定を準用する」と規定。つまり、町村総会に移行しても一般の議会と同等の運営が不可欠だ。報告書で955年に八丈町に編入され、その後、町村総会の実施例はない。2005年、長野県大滝村で「村民総会設置運営基本条例案」が議案で出されたがさほど話題にならなかった(条例案は否決)。



報告書を渡部孝樹・全国町村議会議長会会長(左)に手交する「町村議会議員のなり手不足対策検討会」委員長の江藤俊昭・大正大学教授(2024年4月8日)。

た上で多数の非専門議員で構成する「多数参画型」議会だ。この二つの議会像については、「各々を構成する要素(議決事件のあり方、兼職禁止や請負禁止の緩和など)を不可分のパッケージとして想定した」と記述。「今後、現場も含めた各方面の声を聞きながら、ニーズを踏まえて具体化を図ることが適当である」としたが、「提言に当たって事前に関係市町村議会など地方自治の現場の意見聴取がなされていない」(全国市議会議長会会長コメント)など現場の反応は芳しいものではなかった。

さらに同年8月には、日本弁護士連合会が「新しい二つの議会と述べた。『三つの危機』とは、①増加する無投票・定数割れと潜在的なり手不足(全国町村議会にとつての危機) ②多様な趣旨が損なわれる(町・村の危機) ③度重なる無投票が地方自治の弱体化を招く(都道府県・国にとつての危機)——を指す。なり手不足や無投票を契機として地方自治の弱体化が徐々に進行することにより、「民主主義はゆでガエル」状態にしてはならない」と強調する。

この報告書の公表から6年。議員のなり手不足問題はさらに深刻さを増す一方だ。2023年4月に行われた統一地方選。町村議会議員選挙では、無投票・定数割れが次のようになった。

- ▽投票率55・49%(前回2019年より4・2ポイント減(過去最低更新))
 - ▽無投票団体123町村(前回より30町村増)
 - ▽無投票当選者数1250人(30・3%) (前回より262人、7・2ポイント増)
 - ▽定数割れ町村議会20町村(前回より12町村増、全体で22人不足)
- なり手不足問題の深刻化を踏まえ、全国町村議会議長会(会長は渡部孝樹・北海道厚真町議会議長)は2023年7月、有識者5人で構成する「町村議会議員のなり手不足対策検討会」(委員長は江藤俊昭・大正大学教授)を設置。検討会は、6回の会合を踏まえて2024年4月、報告書をまとめ、渡部会長に提出した。
- 報告書のタイトルは「町村議会議員のなり手不足に潜む三つの危機」(「三つの危機」とは、①増加する無投票・定数割れと潜在的なり手不足(全国町村議会にとつての危機) ②多様な趣旨が損なわれる(町・村の危機) ③度重なる無投票が地方自治の弱体化を招く(都道府県・国にとつての危機)——を指す。なり手不足や無投票を契機として地方自治の弱体化が徐々に進行することにより、「民主主義はゆでガエル」状態にしてはならない」と強調する。
- また、立候補者が「定数1」で辛うじて無投票を回避した町村の数は299(2019年5月〜2023年4月)。これは全体(926)の32・3%で、無投票254町村を加えると553(59・7%)と過半数を超える。
- これまで「定数1」のデータはなかっただけに、報告書では「多くが潜在的になり手不足であり、無投票の危機は目の前に迫っていると見え、いづれの町村議会においても、これらが他人事ではな

ビジネスコンプライアンス検定



リーガル エシカル コンプライアンス

(法令+倫理)×責任×行動

第40回公開試験概要

試験日	2025年2月2日(日)
試験時間	初級 60分 10:00~12:00の間に試験開始 上級 120分 13:00~15:00の間に試験開始
受験料(税込)	初級 5,900円/上級 8,400円
実施会場	自宅、または所属する企業、教育機関等の団体施設(要:インターネット環境、パソコン等)
申込締切	2025年1月26日(日)
申込方法	Web申込にて受け付けております。詳細は、以下をご覧ください。 https://www.sikaku.gr.jp/co/individual/

サーティファイ団体受験制度

企業・各種法人等の団体が、設置保有する施設において所属する社員・スタッフ等を対象に団体単位で検定を実施する制度のことをいいます。団体受験を行うことにより、種々の優遇制度を受けることが可能となります。

受験人数 一名様より実施が可能です。

試験形式 Webテストまたはマークシートからお選びいただけます。

団体受験制度の活用をお考えの方は、事務局までお気軽にお問い合わせください。担当者よりご説明をさせていただきます。

株式会社サーティファイ認定試験事務局
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-11-8 茅場町駅前ビル
TEL:0120-031-749 / FAX:0120-031-750 / URL:<https://www.sikaku.gr.jp/co/>

全国労働衛生週間

にあたって



中央労働災害防止協会理事長 竹越 徹

竹越 徹

第75回全国労働衛生週間は10月1日から始まります。全国労働衛生週間は、労働衛生に関する国民の意識を高め、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保・増進することを目的に毎年実施しています。

今年度のスローガンは「推してます みんな笑顔の健康職場」です。

◆過重労働による健康障害防止対策とメンタルヘルス対策

令和5年度の過労死社会経済情勢や気候変動などにより、労働環境が刻々と変化する中、企業が安定した事業活動を継続するためには、従業員一人ひとりの健康と安全の確保が何よりも重要となります。労使が協力して自主的な労働衛生管理活動を定着させ、誰もが心身ともに健やかに笑顔で働ける職場づくりの実現を目指しましょう。

厚生労働省と中央労働災害防止協会(中災防)は主唱者として、企業の労働衛生活動の活性化、働く人の労働衛生意識の向上につながる取り組みを促進・支援していきます。

◆労働環境の変化にあわせた職場づくりを

中災防では働く人やその家族が疲労を客観的に把握し産業保健の場でも活用できるストレスチェック制度の実施や、企業のメンタルヘルス対策、ハラスメント対策に関する研修を実施し、6年5月には「個人事業主等の健康管理に関するガイドライン」が策定されました。

また、厚生労働省は、来月2月からの化学物質管理強化の創設を発表しました。我々が日常的に取り扱う化学物質による労働災害を防止するためには、関係する多くの人が関心を持つ必要があります。

このような流れを受けて、中災防では4月から濃度基準値が適用されている67物質すべての測定・分析サービスを充実させ、事業者に義務付けられているばく露低減対策を支援しています。また、化学物質の個別規制の適用除外認定を受けようとする事業者向けに、専門家を派遣して法定の評価書を作成するほか、作業環境の改善等が必要な事業場向けに、措置の適用可否を点検するサービスなども力を入れており、国と連携して、各種製造業に加え、サービス関連産業に対しても、化学物質管理活動の定着を図ってまいります。

また、厚生労働省は、来月2月からの化学物質管理強化の創設を発表しました。我々が日常的に取り扱う化学物質による労働災害を防止するためには、関係する多くの人が関心を持つ必要があります。

このような流れを受けて、中災防では4月から濃度基準値が適用されている67物質すべての測定・分析サービスを充実させ、事業者に義務付けられているばく露低減対策を支援しています。また、化学物質の個別規制の適用除外認定を受けようとする事業者向けに、専門家を派遣して法定の評価書を作成するほか、作業環境の改善等が必要な事業場向けに、措置の適用可否を点検するサービスなども力を入れており、国と連携して、各種製造業に加え、サービス関連産業に対しても、化学物質管理活動の定着を図ってまいります。

実践事例を発表

健康いきいき職場づくりフォーラム(事務局長)日本生産性本部)は7月29日、「健康いきいき職場づくり実践事例」健康経営の「進化」をテーマに定例セミナーを都内で開催(オンライン)。

当日は、同フォーラムで開催しているActive Work Place研究会(健康いきいき職場づくり)の実践のための行動計画を講師陣とともに約1年かけて検討策定、健康づくり活動を会社

調査(実態調査)の結果では、現在の仕事や職業生活に関するストレスを感じている労働者の割合は8割を超えています。過重労働防止対策と合わせ、職場におけるメンタルヘルス対策や労働者に対するストレスケアなど、気候による要因や、労働者の高齢化等を要因とする業務上の規定が4月に施行

中災防では働く人やその家族が疲労を客観的に把握し産業保健の場でも活用できるストレスチェック制度の実施や、企業のメンタルヘルス対策、ハラスメント対策に関する研修を実施し、6年5月には「個人事業主等の健康管理に関するガイドライン」が策定されました。

また、厚生労働省は、来月2月からの化学物質管理強化の創設を発表しました。我々が日常的に取り扱う化学物質による労働災害を防止するためには、関係する多くの人が関心を持つ必要があります。

このような流れを受けて、中災防では4月から濃度基準値が適用されている67物質すべての測定・分析サービスを充実させ、事業者に義務付けられているばく露低減対策を支援しています。また、化学物質の個別規制の適用除外認定を受けようとする事業者向けに、専門家を派遣して法定の評価書を作成するほか、作業環境の改善等が必要な事業場向けに、措置の適用可否を点検するサービスなども力を入れており、国と連携して、各種製造業に加え、サービス関連産業に対しても、化学物質管理活動の定着を図ってまいります。

また、厚生労働省は、来月2月からの化学物質管理強化の創設を発表しました。我々が日常的に取り扱う化学物質による労働災害を防止するためには、関係する多くの人が関心を持つ必要があります。

このような流れを受けて、中災防では4月から濃度基準値が適用されている67物質すべての測定・分析サービスを充実させ、事業者に義務付けられているばく露低減対策を支援しています。また、化学物質の個別規制の適用除外認定を受けようとする事業者向けに、専門家を派遣して法定の評価書を作成するほか、作業環境の改善等が必要な事業場向けに、措置の適用可否を点検するサービスなども力を入れており、国と連携して、各種製造業に加え、サービス関連産業に対しても、化学物質管理活動の定着を図ってまいります。

また、厚生労働省は、来月2月からの化学物質管理強化の創設を発表しました。我々が日常的に取り扱う化学物質による労働災害を防止するためには、関係する多くの人が関心を持つ必要があります。

このような流れを受けて、中災防では4月から濃度基準値が適用されている67物質すべての測定・分析サービスを充実させ、事業者に義務付けられているばく露低減対策を支援しています。また、化学物質の個別規制の適用除外認定を受けようとする事業者向けに、専門家を派遣して法定の評価書を作成するほか、作業環境の改善等が必要な事業場向けに、措置の適用可否を点検するサービスなども力を入れており、国と連携して、各種製造業に加え、サービス関連産業に対しても、化学物質管理活動の定着を図ってまいります。

健康いきいき職場づくりフォーラム(事務局長)日本生産性本部)は7月29日、「健康いきいき職場づくり実践事例」健康経営の「進化」をテーマに定例セミナーを都内で開催(オンライン)。

当日は、同フォーラムで開催しているActive Work Place研究会(健康いきいき職場づくり)の実践のための行動計画を講師陣とともに約1年かけて検討策定、健康づくり活動を会社

調査(実態調査)の結果では、現在の仕事や職業生活に関するストレスを感じている労働者の割合は8割を超えています。過重労働防止対策と合わせ、職場におけるメンタルヘルス対策や労働者に対するストレスケアなど、気候による要因や、労働者の高齢化等を要因とする業務上の規定が4月に施行

中災防では働く人やその家族が疲労を客観的に把握し産業保健の場でも活用できるストレスチェック制度の実施や、企業のメンタルヘルス対策、ハラスメント対策に関する研修を実施し、6年5月には「個人事業主等の健康管理に関するガイドライン」が策定されました。

また、厚生労働省は、来月2月からの化学物質管理強化の創設を発表しました。我々が日常的に取り扱う化学物質による労働災害を防止するためには、関係する多くの人が関心を持つ必要があります。

このような流れを受けて、中災防では4月から濃度基準値が適用されている67物質すべての測定・分析サービスを充実させ、事業者に義務付けられているばく露低減対策を支援しています。また、化学物質の個別規制の適用除外認定を受けようとする事業者向けに、専門家を派遣して法定の評価書を作成するほか、作業環境の改善等が必要な事業場向けに、措置の適用可否を点検するサービスなども力を入れており、国と連携して、各種製造業に加え、サービス関連産業に対しても、化学物質管理活動の定着を図ってまいります。

また、厚生労働省は、来月2月からの化学物質管理強化の創設を発表しました。我々が日常的に取り扱う化学物質による労働災害を防止するためには、関係する多くの人が関心を持つ必要があります。

このような流れを受けて、中災防では4月から濃度基準値が適用されている67物質すべての測定・分析サービスを充実させ、事業者に義務付けられているばく露低減対策を支援しています。また、化学物質の個別規制の適用除外認定を受けようとする事業者向けに、専門家を派遣して法定の評価書を作成するほか、作業環境の改善等が必要な事業場向けに、措置の適用可否を点検するサービスなども力を入れており、国と連携して、各種製造業に加え、サービス関連産業に対しても、化学物質管理活動の定着を図ってまいります。

また、厚生労働省は、来月2月からの化学物質管理強化の創設を発表しました。我々が日常的に取り扱う化学物質による労働災害を防止するためには、関係する多くの人が関心を持つ必要があります。

このような流れを受けて、中災防では4月から濃度基準値が適用されている67物質すべての測定・分析サービスを充実させ、事業者に義務付けられているばく露低減対策を支援しています。また、化学物質の個別規制の適用除外認定を受けようとする事業者向けに、専門家を派遣して法定の評価書を作成するほか、作業環境の改善等が必要な事業場向けに、措置の適用可否を点検するサービスなども力を入れており、国と連携して、各種製造業に加え、サービス関連産業に対しても、化学物質管理活動の定着を図ってまいります。

研究論文「日本経済の謎」発表

ハーバード大学経済成長研究所 上席研究員
ブラウン大学准教授

ダニー・バハー博士に聞く

聞き手は日本生産性本部・大川幸弘 常務理事



非常に興味深いケースです。アメリカやドイツなどの先進国と比べて生産性の伸びが著しく鈍化している一方で、我々の指標によれば、日本は依然として世界で最も複雑な経済を持つ国です。経済複雑性は、輸出品目の高度化に反映されているように、経済が蓄積してきた知識を測定します。つまり、日本の産業は非常に高度化している一方で、生産性は大きく減速しているのです。今回の研究によれば、最も生産性が高く、蓄積された知識を多く持つ企業は、労働力人口の伸び悩みもあり、実に国際的になり、海外に事業を移しています。日本に残っている企業(多くのがサービスなどの非貿易財部門)は生産性が低く、日本全体の生産性指標を低下させています。日本が海外での活動から受け取る富が増加し続けていることを考えると、今後も日本経済に占める生産性の低い部門の割合は拡大し続けるのではないのでしょうか。こうした力学は、「ボームルのコスト病」として知られています。

大川 日本生産性本部は、日本における生産性向上策をグローバルな知見を得ながら討究するため、バハー博士のブルッキングス研究所在籍時代より研究を支援してきました。昨年には博士の所属するハーバード大学経済成長研究所とも連携協定を結び、この度「日本経済の謎」と題する研究論文が公表されました。本日はこの成果を受けて、今後の日本の生産性改善・改革への意見を伺います。

まず、今回の研究における基礎フレームワークであり、日本が1981年以降ランキングトップを保っている「経済複雑性」について教えてください。また、日本経済は論文にもあるようにまさにバズですが、今回得られた成果のポイントを教えてください。

グローバル人材の流入促進が重要

後、知識集約型経済が加速し、知財の重要性が増す中、キーになるのはイノベーションだと考えます。知財の質を高め、持続させるための条件はどんなことが考えられますか。

ダニー 今回の研究では、日本が国際化を通じて、知的財産輸出の世界市場で大きな割合を獲得し、多大な成功を収めていることが分かりました。全体として、日本が海外で行っている活動は、非常に大きな経済的リターンをもたらしています。しかし、これは必ずしも持続可能なものではないとも考えています。日本がこのように高いリターンを上げ続け、蓄積された知識を海外で活用し続けるためには、イノベーションのリダーであり続ける必要があるからです。残念ながら、日本のイノベーションの質はここ数年下がり続けています。イノベーションの質が低下し続ければ、日本が知財の輸出やその他の知識集約的な活動において世界のリーダーであり続けることは危うくなるでしょう。

生産性改善のポイント

大川 日本における日本人の人口は15年連続で減少する一方、外国人人口は前年比で約11%増え初の300万人台となり、総人口に占める割合は2%を超えました。生産年齢人口の減少が続く、労働力供給に限界が生じている日本にとって、移民政策と国際的な事業展開をより積極的に進め、日本のイノベーション・システムへのグローバル人材の流入を促すことが重要です。イノベーションの質が低下し続ければ、日本が知財の輸出やその他の知識集約的な活動において世界のリーダーであり続けることは危うくなるでしょう。

ダニー 私たちは、日本の労働力人口の伸び悩みがその主な原因だと考えています。日本企業は、生産性の高い知識集約的な活動の最前線に立つことはできますが、そのためには、適切なスキルを持つためにより多くの労働者を確保し、国際的に事業展開することが必要です。先進国はすべて日本と同様に、知識集約型経済が加速し、知財の重要性が増す中、キーになるのはイノベーションだと考えます。知財の質を高め、持続させるための条件はどんなことが考えられますか。

大川 先ほど触れられた、日本の経済複雑性は高い(高度化している)のに、米独など他の先進国の生産性水準に追いついていない理由はなぜでしょうか。

ダニー 私たちは、日本の労働力人口の伸び悩みがその主な原因だと考えています。日本企業は、生産性の高い知識集約的な活動の最前線に立つことはできますが、そのためには、適切なスキルを持つためにより多くの労働者を確保し、国際的に事業展開することが必要です。先進国はすべて日本と同様に、知識集約型経済が加速し、知財の重要性が増す中、キーになるのはイノベーションだと考えます。知財の質を高め、持続させるための条件はどんなことが考えられますか。

大川 日本では、貿易財を供給する企業が海外に進出し、一方で、非貿易財は国内で生産しなければならぬため、高生産性・高成長の貿易部門から低生産性・低成長の非貿易部門に労働力が移動することになりました。このようなプロセスは、「ボームルのコスト病」と呼ばれますが、日本のように労働力人口が減少する状況下ではより深刻な影響を及ぼします。こうした問題を解消する上で、非貿易部門の生産性を高めるような技術革新や、労働供給の減少傾向を変えるような移民政策が重要です。

大川 戦略的に労働移動を進めることは重要な指摘です。日本において、経済成長のためにどんなことが必要でしょうか。

ダニー すべての先進国が人口動態の移行に直面している中、私たちは移民の力を信じています。日本の場合、これは非常に重要です。海外人材に日本への移住を奨励することで、複雑性も生産性も高い日本企業が日本で成長を続けることができ、イノベーションの質にも貢献するでしょう。日本のイノベーション・エコシステムをグローバル経済により深く統合し、質を高めることを目的とした戦略的な政策を実行することを提案します。例えば、研究開発を行う企業に対する補助金と、将来性の高いプロジェクトに絞った投資を組み合わせた、研究開発(R&D)資金調達のためのハイブリッド・モデルの組成です。民間セクターが担いきれない領域において、公的資金によるリスクテイクが必要です。

大川 日本の海外投資の成功や国民総所得(GNI)で見た日本経済の姿など、我々が気づかない視点からのアプローチには多くの学びがあり、改めて日本のグローバルイノベーションの本質を考えなければならぬと思います。

本稿で紹介したダニー・バハー博士の研究については、日本語(仮訳)を「生産性経営者会議」Webサイトに掲載しています。

本紙面の著作権は公益財団法人日本生産性本部に帰属します。権利侵害となるようなご利用はお断り致します。

2024年度 簿記の知識がなくても決算書がスラスラわかる!

『財務3表一体理解法』セミナー

演習ドリルで実践的に習得!

電卓を必ずお持ちください

2024年10月2日(水) 10:00~17:30

会場またはオンラインの選択制

① 会場:中部生産性本部セミナールーム

② オンライン:Zoomを使用

参加方法

対象

- ・経営者・経営幹部
- ・財務諸表を読めるようになりたい方
- ・労組役員

講師プロフィール

インテグラス(株) 代表取締役 諸橋 清貴 氏

中央大学法学部法律学科卒業。法政大学経営大学院修士課程修了(MBA)1984年富士ゼロックス(株)入社。2005年(株)富士ゼロックス総合教育研究所へ転出。マネジメント教育、リーダーシップ研修の企画・運営に携わる。2006年インテグラス(株)を設立し、同社代表取締役社長就任。初心者の視点に立った分かりやすい説明には定評がある。

プログラム

1. 決算書の全体像を理解する
2. 財務3表の基礎を理解する
3. 財務3表のつながりを理解する
4. 純資産の部を理解する
5. 財務分析の基本ポイントを知る

主催: 一般財団法人中部生産性本部 中部地方労働組合生産性会議

共催: 中部インダストリアル・エンジニアリング協会 中部マーケティング協会

申し込み方法

中部生産性本部ホームページよりお申し込みください。

<https://www.cpc.or.jp/cpc/publics/index/216/>

中部生産性本部 検索

徒然なれど 薑桂之性は止まず

連合顧問 高木 剛



⑬

何故、司法制度改革が求められたか

司法制度改革審議会への参加

日本の司法は、明治時代に制定された大日本帝国憲法が太平洋戦争の敗戦後の日本国憲法への憲法改正等を受け、太平洋戦争前後では、かなりの制度変更、その運営・運用の修正が行われ、戦前とは様変わりした司法制度に切り替わった。この

1999年夏、連合からの「司法制度改革審議会」の委員への就任要請があり、法学出身ながら大学の教授にまともに出席したことがない高木が委員として参加することになった。何故、司法制度改革

が求められているのか、日本の司法社会は法の救済を受けることにもないままに疲弊している。中坊公平委員の「日本の司法は2割司法」、アメリカの訴訟社会と比べ、10〜120回、1回も訴訟社会と比べ、司法試験、司法履修等の見直し、社会現象の変化に対応が遅れている分野。例えば、雇用・失業問題等の個別労働紛争の増加、特許事件の解決スピードの遅さ故の問題の克服等が、数え上げればきりがない程の課題が眼前にある。

メンバーに設けられた。検討の結果をまとめた「臨司報告書」も策定され、その内容にも見られるべきものがあった。具体的な制度改訂や新制度創設まで行き着くことなく死蔵された経緯があった。

審議会の委員は13人、法曹三者、法学者、経済団連、中小企業連合もいないままに疲弊している。中坊公平委員の「日本の司法は2割司法」、アメリカの訴訟社会と比べ、10〜120回、1回も訴訟社会と比べ、司法試験、司法履修等の見直し、社会現象の変化に対応が遅れている分野。例えば、雇用・失業問題等の個別労働紛争の増加、特許事件の解決スピードの遅さ故の問題の克服等が、数え上げればきりがない程の課題が眼前にある。

宇宙から仕掛ける地方創生

「宇宙公務員」円城寺雄介氏が講演

千葉県生産性本部8月例会

ICT活用で救急搬送時間短縮を実現

千葉県生産性本部は8月8日、千葉市内のホテルで生産性トップマネジメント・クラブ

8月例会を開催した。例会では、「宇宙公務員」を自称するJAXA(宇宙航空研究開発機構)職員(佐賀県

庁から出向中)の円城寺雄介氏が「テクノロ

ジーを活用した地域活性化と地域課題解決」と題して講演(II写真)。宇宙から仕掛ける地方創生の可能性を力説した(講演内容は個人としての見解)。

円城寺氏は2001年に佐賀県庁入庁。「現場主義」で救急車でのICT活用(iPad導入)やドクターヘリ導入、大河ドラマ連携、ドローン活用などを進め、「スーパー公務員」の一人として知られる。救急車でのICT活用では救急搬送時間の短縮を実現し、この手法は全国に拡大している。

宇宙は密接な状況

2018年には宇宙技術の活用を県上層部に提言した。当初は疑問視されたが粘り強く説明を繰り返した結果、自治体としてSINE

への関心が高まっており、2023年11月現在、全国で13の自治体(11道県と2市)が宇宙ビジネス創出推進自治体としてSINE

人工衛星による浸水被害の把握(佐賀県)や、衛生データの活用(愛知県豊田市)など、1機ずつの人工衛星を常動に回している。円城寺氏は、47都道府県が1機ずつの人工衛星を持ち、組み合わせることで「コンステレーション」を創れば、「30分に1回の撮像も可能になる」と提案。平時には農林水産業・土木・環境などで活用、海外にも展開できると述べた。

「日本の自治体の経験と知恵を、宇宙秩序への貢献として役立てたい。そのためには自治体の境をなくし、英知を結集する広域での連携をやりたい」と力説。最後に「千葉県のみなさんとも何か宇宙ビジネスで連携できれば」と呼びかけた。

製造業はマイナス

サービス産業はプラス

労働生産性上昇率

日本生産性本部が8月27日に公表した労働生産性統計(2024年6月分)によると、製造業の労働生産性指数は96.1(2020年=100)で、労働生産性の上昇率は1.6%の1業種でプラス。特に、宿泊業の上昇率は33.9%と大幅にプラス。

建設業を除く非製造業の労働生産性上昇率は、対象14業種のうち、電気・ガス・熱供給・水道業(プラス5.3%)、宿泊業(プラス5.1%)、飲食店(プラス4.6%)等の11業種でプラス。特に、宿泊業の上昇率は33.9%と大幅にプラス。

製造業はマイナス

円城寺氏は2001年に佐賀県庁入庁。「現場主義」で救急車でのICT活用(iPad導入)やドクターヘリ導入、大河ドラマ連携、ドローン活用などを進め、「スーパー公務員」の一人として知られる。救急車でのICT活用では救急搬送時間の短縮を実現し、この手法は全国に拡大している。

自治体でも宇宙施策への関心が高まっており、2023年11月現在、全国で13の自治体(11道県と2市)が宇宙ビジネス創出推進自治体としてSINE人工衛星による浸水被害の把握(佐賀県)や、衛生データの活用(愛知県豊田市)など、1機ずつの人工衛星を常動に回している。円城寺氏は、47都道府県が1機ずつの人工衛星を持ち、組み合わせることで「コンステレーション」を創れば、「30分に1回の撮像も可能になる」と提案。平時には農林水産業・土木・環境などで活用、海外にも展開できると述べた。

製造業はマイナス
サービス産業はプラス
労働生産性上昇率

日本生産性本部が8月27日に公表した労働生産性統計(2024年6月分)によると、製造業の労働生産性指数は96.1(2020年=100)で、労働生産性の上昇率は1.6%の1業種でプラス。特に、宿泊業の上昇率は33.9%と大幅にプラス。

建設業を除く非製造業の労働生産性上昇率は、対象14業種のうち、電気・ガス・熱供給・水道業(プラス5.3%)、宿泊業(プラス5.1%)、飲食店(プラス4.6%)等の11業種でプラス。特に、宿泊業の上昇率は33.9%と大幅にプラス。

JRRC(公益社団法人日本複製権センター)とご契約ください。

著作権講座・セミナー 定期開催

自己啓発・社内研修にご活用ください。

10/2 官公庁向けセミナー
10/24 著作権講座初級

講演料 無料 受講料 無料

JRRCは

- 文化庁から指定を受けた「指定著作権等管理事業者」です(著作権等管理事業者:登録番号第01008号)
- 本、新聞、学術文献などの著作物を簡単な手続きで適法な複製(コピー)ができるように権利者から「著作物の複製に関する権利」の管理委託を受けたものを一括管理しています(集中管理機構)
- 企業、官公庁、学校などでの著作物の適正な権利保護と著作物複製利用の利便性向上を図ります

貴社のコンプライアンス対策にご活用ください

その複製、著作権に触れていませんか

新聞や書籍などの出版物には原則著作権があります

著作物の複製利用におけるリスクマネジメントに役立ちます

HP 講座・セミナー

JRRC 公益社団法人 日本複製権センター

〒105-0002 東京都港区愛宕一丁目3-4 愛宕東洋ビル7F
電話番号:03-6809-1281 FAX:03-6809-1283

<https://jrrc.or.jp>

詳しくは JRRC 検索